



2026年2月24日

各 位

会 社 名 株式会社 ベ ル ク
代 表 者 名 代表取締役社長 原島 一誠
(コード番号 9974 東証プライム市場)
問 合 せ 先 専務取締役コンプライアンス室長
兼財務経理部・業務サポート部・
サステナビリティ広報室管掌兼
法務担当 上田 英雄
(TEL. 049-287-0111)

サステナブルなフードサプライチェーン(※)構築に向けた商慣行の見直し (食品ロス削減および取引適正化)に関するお知らせ

当社は、持続可能なフードサプライチェーンの構築および食品ロス削減の加速を目的として、2026年3月より、従来のフードサプライチェーンにおける主要な商慣行を全面的に見直しますので、お知らせいたします。

記

1. 背景および目的

2025年5月公表、公正取引委員会による「フードサプライチェーンにおける商慣行に関する実態調査報告書」において、フードサプライチェーンにおいて生じる食品ロスは、廃棄物の処理コストを底上げし、このような費用の発生には、従来の商慣行が影響していると指摘しています。当社は、食品小売業の責務として、各種法令の遵守を徹底し、お取引先様各社との公平公正な関係構築を確立するため、以下の5項目の商慣行について是正・適正化を行い、2026年3月より運用を開始いたします。

2. 是正・適正化に取り組む項目

①「3分の1ルール」の緩和(納品期限の延長)

製造日から賞味期限までの最初の3分の1を納品期限とする慣行を見直し、「2分の1」へ期限を緩和することで受領拒否や返品に伴う廃棄を抑制します。

②短いリードタイムの是正

製造コスト増や過度な見込み生産を強いる短納期発注を改め、安定的な生産・配送が可能な適正リードタイムを確保します。

③「日付逆転品」の納品容認

賞味期限が十分にある商品について、納品順序のみを理由とした受領拒否は行いません。

④「日付混合品」の納品容認

賞味期限が異なる商品の混在を理由とした返品・受領拒否を是正し、お取引先様の在庫管理負荷と廃棄費用を軽減します。

⑤欠品ペナルティの廃止・運用見直し

天災等の不可抗力による欠品に対する金銭的補償や、十分な協議のない一方的なペナルティ課金は行いません。

3. 今後の見通し

本件による取り組みは、長期的には物流効率の改善や食品廃棄コストの削減、およびお取引先様各社との強固な信頼関係構築により、企業価値の向上に資するものと考えております。

※フードサプライチェーン: 飲食料品の生産・製造から販売・消費に至るまでの一連の食品流通取引

以上